



平成17年に3町が合併し、『行方市』として歩み始めて、今年で10年が経過します。その節目の年に、市では「行方市総合戦略書（第二次総合計画）」と「公共施設等総合管理計画」という大きな計画を二つ策定します。

これまでの取り組みや成果等を踏まえながら、市民の皆さんと一緒に考え作り上げていきたいと考えています。

計画策定にご協力をいただく政策シンクタンク構想日本の加藤代表と鈴木市長が、行方市の現状とこれからについて対談を行いました。

※文中敬称略

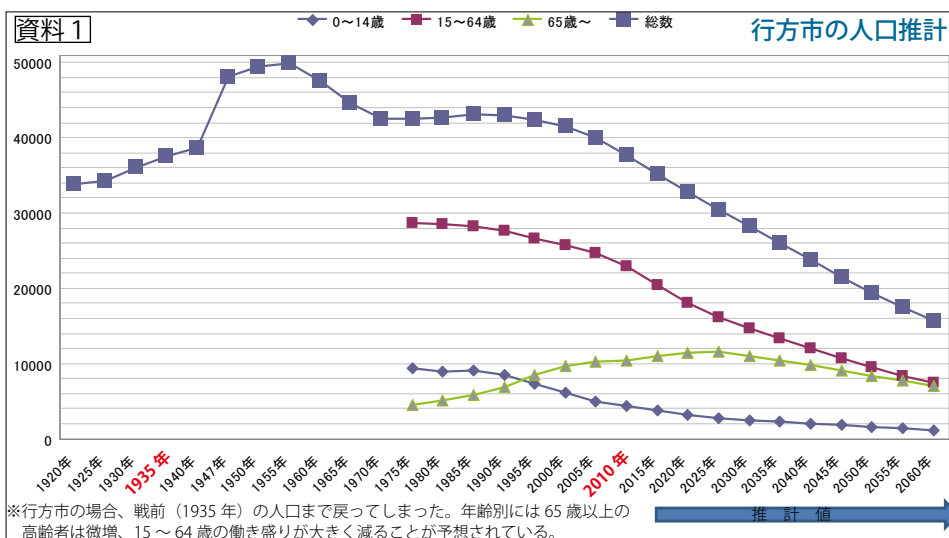
わがまちは
人口減少にどう立ち向かうか

昨年、日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」（若年女性が2040年に半数になる）のリストに、行方市も入っていました。合併後10年間で、人口が4万人から3万7千人にまで減少し、国の推計では今後も人口減少が進むことが予想されています。

市長 国の資料では、現在の人口から2030年代には26800人ほど、2050年代には16500人ほどになると推計されています（資料1参照）。

人口減少は避けられないことですが、今までと同じことをしては、国が出している将来推計人口のとおりに移行してしまいます。

人口減少していくという危機感を市民と職員が共有し、何が行方市に必要なのかを真剣に考えていきたいと思っています。



加藤 長い時間軸でみると戦後から今までの50年、これからの50年も平常な時代とは言えないと思います。

人口減少は、自然減（出生より死亡が多い）と社会減（転入より転出が多い）の両方の結果ですが、人口減少の対策として、自然減、社会減のどちらにも、「これをやれば必ず効果がある」という特効薬はありません。

人が昔から住んでいた所は、人をひきつける何かがあり、絶えることなく住み続けることができる地域です。

行方市は、安心安全な場所であり、食が豊富で昔から住んでいたのだから、消滅することはありえません。だから、人口減少については、あまり怖がらないで、人口が減った場合にどうするのか、人口が減っても豊かな地域を維持するためにはどうすれば良いのか、ということを生懸念考えた方が良いと思います。

市長 行方市は、常陸国風土記にも記載があり、歴史のある地域です。食べ物も豊富で、気候も穏やかであり、昔から生活ができていた地域です。

市民、職員とも、行方市は暮らしやすいまちだということを再認識し、自信を持つべきだと思います。

行方市の魅力を知ってもらうためには何が必要か

行方市は何が魅力で、それを知ってもらうために、行政は何をすべきでしょうか。

市長 行方市には、「東京にはないものがあるんだ」という価値観を、市民と一緒に共有したいと考えています。そして、大人だけでなく未来を担う子どもたちが一緒に育んでいく、人づきりをするように育んでいく、人づきりをしていくことが必要だと思います。

地元への愛着心を持った子どもが、進学で一度地元を離れても、安心してUターンできるように、雇用があり結婚・妊娠・子育ての希望が持てるようなまちづくりを進めていきたいと思っています。



加藤 市民と職員と一緒に、行方市には何があるのか、何が得意なのか、何が必要なのかということをもう一度よく考え、掘り起していくことが大事です。

行方市の自慢、足りないことを市民からいっぱい拾ってきてまとめあげ、それを市民と一緒に実行していくことが大事です。

市民生活の質が高まる施設とは

今ある公共施設について、今まさに更新時期を迎えようとしている中で、全国的に公共施設等総合管理計画を策定しようとしています。行方市ではどのような考えで進めていきますか。

加藤 日本は、右肩上がりの時代に公共施設などを造り続けた結果、維持す

るために過剰にお金がかかっています。人の生活があつて必要な物を造ることが本来の形です。物に合わせて人を増やそうというのではなく（そもそも人が簡単に増えることはありません）、造りすぎた物を身の丈に合わせることも大事です。

市長 厳しい財政状況が続く中で、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、今後、人口の減少により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されます。

行方市の公共施設の総量を把握し、将来の更新費用を分析した上で、それぞれの地域コミュニティで何が必要なのか、生活をする上で何が必要なのか、市民と一緒に考えていきます。

加藤 実際に施設でどのようなことをしているのか、どのように使われているのか、実際に使っている人、管理している人の話を聞いて検証していくことが重要です。公共施設の検証作業では、市民に現場と一緒に見てもらい、現状を知ってもらうことが大事です。それによって、公共施設が市民にとって自分の事になり、市民目線での判断ができるようになります。

計画を策定する上での課題とは

市では、今年度、総合戦略、第二次総合計画、そして公共施設等総合管理計画を策定しますが、計画を策定するうえでの注意すべき点とは何でしょうか。

加藤 どの町でも総合計画は、読む人があまりいないのが実態です。市民だけでなく職員ですら読んでいない場合があります。何のために計画を策定するのか認識している市民や職員が少ないのが現状です。

ある町で、小学校の建て替えの時、町長が地域資源である木を使って建設することを主張しました。職員が、木造建ては費用がかかりすぎるということで反対したため、コストを下げるために建設の段階から子どもや地域住民に関わってもらい、子どもたちに仕上げをしてもらうなどの工夫をしました。その結果、子どもたちや地域住民は、自分たちの学校ということで誇りにし、大切にしようになりました。建設の段階から関わることで、学校が自分の事になったのだと思います。

計画づくりも同じで、市民自らが計画づくりに携わることができれば、計画が他人事ではなく、自分事に思える

計画になります。市民自ら自分事と思えるような計画を策定してほしいと思います。

市長 計画の策定段階から、行方市の問題、課題、方向性、全てにおいて市民と共有していくことが重要だと考えています。

今までの計画は膨大で網羅的に書かれているため、読んだことのある人はほとんどいないように思います。私が議員時代にも同じことを感じていました。「市民と一緒に創る」ということを具体化するためには、市民が読みたいと思えるような計画を作ることが必要です。

今回の取り組みは、従来の枠に捉われないように心掛けたいと思います。**加藤** 政府の地方創生は、大いに活用すべきだと思いますが、この計画策定は、行方市の考え方に基づいて作っていくべきです。

今までのように、国・県に頼って事業を進めるのではなく、行方市民と一緒に考え、必要だと考えたら、信念を持って進めるべきです。そこから新しいものが、きっと生まれてきます。このチャンスを行方市のために最大限に生かしてください。

市民が「自分事」と思えるような計画の策定が重要

加藤



都会とは違う価値観を市民と共有していきたい。

市長

おわりに

市長 今までは、市が実施している事業を市民の皆さんと一緒に検証する機会がありませんでした。

今回、計画策定する上で、市民が行方市の行政を自分事にするために、市民判定人を採用した『行方市版事業レビュー』や、無作為抽出により選出された『なめがた市民100人委員会』などを開催していきます。

構想日本にもご協力をいただいて進めていきたいと考えておりますので、これからもよろしくお願ひします。本日はありがとうございました。

加藤 事業レビューや市民100人委員会など、市民が実際に加わる手法を組み入れて策定することは素晴らしい取り組みです。

そのような視点を取り入れる行方市に、構想日本としても全面的に協力していきたいと思ひます。こちらこそありがとうございました。

【構想日本代表 加藤秀樹氏 経歴】

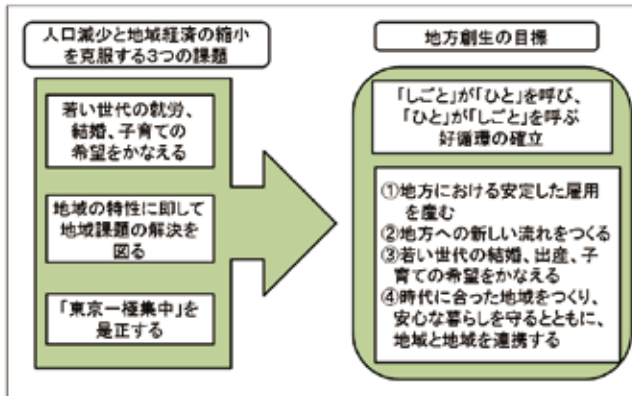
大蔵省に勤務後、1997年4月、日本に真に必要な政策を「民」の立場から立案、提言そして実現するため、政策シンクタンク「構想日本」を設立。国、自治体のバランスシート導入、道路公団民営化、事業仕分け、医療制度改革など、縦横無尽の射程から日本の変革をめざす。

○『地方創生』とは

地方創生という言葉をよく見聞きすると思いますが、そもそも地方創生とはどういうことなのでしょう。

一言で言うと、地方経済を振興し、若者を中心に地方の人が地元で職を得て、豊かに暮らせるようにしよう、そして人口減少対策にもしていこう、というものです。(図1参照)

図1 1. 地方創生とは



「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)より

図2 2. まち・ひと・しごとの創生にむけた政策5原則

- ① 自立性
各施策が一過性の対症療法的なものでなく、構造的な問題に対処し、地方自治体、民間事業者、個人等の自立につながるもの
- ② 将来性
地方が自主的・主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点化
- ③ 地域性
国による画一的な手法や「縦割り」的な支援でなく、各地域の実態に合った施策を支援。施策の内容・手法を地方が選択・変更できるもの
- ④ 直接性
ひとの移転、しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策に集中。住民代表に加え、産官学金労の連携を促し、政策効果を高める
- ⑤ 結果重視
バラマキ型の施策でなく、短期・中期の数値目標を設定し、政策効果を検証

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)より

政府は同時に、政策5原則(「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」)を定め、「地方創生」を掛け声倒れにせず、それぞれの地域において地方創生が実現することを目指しています。(図2参照)

昨年度補正予算を含め今年度で1兆円を超える予算が国全体としてついています。そのうち、行方市には、まず約1億3千万円が交付されています。このお金は、7月から発売される「プレミアム商品券」(1万円で1万2千円分のお買物ができる商品券)などに充てます。

政府は今年度から5年間は地方創生のための補助金を交付することを予定しており、その受け皿となるのが現在作成している「行方市版総合戦略」です。

市では、市制施行10年の今年度、この総合戦略を「継続から変革」への重要な計画と位置づけ、市民の皆さんとともに創り上げていきます。

○総合戦略策定の流れ

策定にあたっては、政策シンクタンク「構想日本」にご協力をいただいています。

総合戦略の策定は、以下の流れを予定しています。

1 市が現在行っていることの現状把握と課題抽出

「事業レビュー」

事業仕分けの手法(事業シートの作成、外部の視点、公開での実施)を活用した「事業レビュー」を実施します(9月5日)。どなたでも傍聴が可能です(詳細は改めてお知らせします)。

2 無作為抽出から選ばれた市民による課題解決のための議論

「なめがた市民100人委員会」

3千人を無作為に抽出し、なめがた市民100人委員会への参加とアンケートのお願いを5月に実施しました。事業レビューから見えてきた課題や、市民の皆さんが日常生活から感じている問題の解決策を検討していきます。全5回を予定しています。

3 集約、とりまとめ作業

「なめがた市民100人委員会幹事会」「なめがた未来のまちづくり協議会」

なめがた市民100人委員会で作られたさまざまな意見を、右記2つの会議体を中心となって集約し、総合戦略を作成していきます。

【問い合わせ】

総合戦略課

地方創生グループ(麻生庁舎)